

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品・・・定率法により行っている。

ソフトウェア・・・定率法及び定額法により行っている。

#### (2) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

### 2. 会計方針の変更

該当なし

### 3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
災害時支援費用引当預金	2,700,000	0	2,700,000	0
退職給付引当預金	6,126,250	490,250	0	6,616,500
事務局移転費用	3,000,000		0	3,000,000
合 計	11,826,250	490,250	2,700,000	9,616,500

### 4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当預金	6,616,500	—	—	(6,616,500)
事務局移転費用	3,000,000	—	(3,000,000)	—
合 計	9,616,500	—	(3,000,000)	(6,616,500)

### 5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
固定資産			
ソフトウェア	6,799,606	5,385,423	1,414,183
什器備品	718,580	718,578	2
合 計	7,518,186	6,104,001	1,414,185

### 6. 関連当事者との取引の内容

該当なし

### 7. 重要な後発事象

該当なし

## 附属明細書

### 1. 特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載している。

### 2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	6,126,250	490,250	0	0	6,616,500